

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	社会福祉法人利用者負担軽減事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	01-030105-01 補助	根拠法令・条例等	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成12年4月からの介護保険法施行に伴う、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施により開始した。国の実施要綱をもとに、守谷市社会福祉法人等の介護サービス利用者負担軽減制度に関する助成要綱により実施している。	介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者に対し、介護保険サービスに係る利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ※現在まで同事業の実績はない。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
低所得で生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減できるよう制度の維持を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
低所得で生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減することで、適正なサービスを受けられることが期待されるが、社会福祉法人自身にも費用負担がかかるため制度の趣旨を理解してもらう必要がある。	随時 制度説明を社会福祉法人にしていく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
社会福祉法人と連絡を取りながら事業を行っていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
利用者がいないため、制度の趣旨を社会福祉法人に周知する必要がある。	社会福祉法人と連絡を取りながら制度の趣旨を説明する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
補助した法人数（法人数）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
市が補助した金額（円）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	0	151	151
	国・県支出金	0	0	0	113	113
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	38	38
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	0	151	151

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	居宅サービス利用者負担軽減事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成13年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定+任意
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	01-030105-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市介護サービス利用者負担助成要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法施行時（平成12年）、低所得者は1割の自己負担による介護サービスの利用が困難である場合があることから、市独自の助成を開始した。	在宅介護サービス利用時の自己負担額（1割）の一部を助成する。 〈助成額〉 世帯非課税で、・老齢年金を受給している方が5割・所得金額と年金収入額の合計が80万円以下の方が3割 〈助成までの流れ〉 ①制度該当者が介護サービス事業者へ通常の自己負担額（1割）を支払う。 ②約2箇月後に該当者へ支給申請書を送付する。 ③該当者が支給申請書を市へ提出する。 ④支給申請書が提出された翌月下旬に該当者の指定口座へ振り込む。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要件に該当する低所得の高齢者に対し自己負担の一部を助成し、経済的な負担を軽減することにより在宅生活の継続を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
低所得者のための制度ではあるが、課税所得のみを判定対象としているため、遺族年金等の非課税収入に関しては勘案されていない。低所得者のひと月あたりの最大負担額は、国の制度により15,000円であり、うちこの制度により助成するのは3割の4,500円である。	H30上半期 事業継続判断 H30下半期 H31予算の反映 ※H31～変更・廃止の場合は必要な周知を適切な時期に行う
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
国が設定する最大自己負担額に対して、さらに市が独自に軽減していくことについて検討し事業の継続可否を判断していく。継続の場合は、対象要件及び助成金額について見直しをしていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	介護サービスの必要な低所得者への経済的支援であり、事業の廃止・変更は慎重に検討する必要がある。また、事業を廃止・変更する場合は、現行事業の手続やサービス利用計画、周知から実施までは、一定の期間を要すると考えられるため、次年度は事業継続としながら併せて検討と周知をしていく。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
平成29年度においては、平成28年度に実施した対象者の判断基準の見直しに基づき、事業を運営することができた。	平成30年度に事業の継続可否を判断するにあたり、平成29年度は見直し後の判断基準の運用の検証を行う年となった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
助成金対象者に占める助成金申請率（%）	92.60	118.85	103.64	95.00	95.00
在宅介護サービス利用者に占める助成金申請率（%）	11.80	10.61	10.32	10.00	10.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>平成28年度に対象者の見直しを行い、平成29年度においては見直し後の対象者に介護サービス費用の助成を行った。</p> <p>ただし、対象者見直し後と見直し前の在宅介護サービス利用者に占める助成金申請率に大きな変化がないことから、低所得である要介護認定者が増加していることが考えられる。</p> <p>事業の継続の可否を慎重に考えていく必要があるだろう。</p>				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>低所得者が必要な介護サービスを利用できず、在宅生活の継続が困難となってしまうことを防ぎ、さらには自立を促していく事業である。必要な介護サービスを利用し続けることで、要介護状態の悪化を防ぎ、介護給付費の増加を抑えていく。</p> <p>ただし、国が設定している最大自己負担額に対し、市が独自に負担を軽減することの可否を検討していく必要がある。</p>			

コストの推移						
項目	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込	
事業費	計	3,697	3,474	3,420	3,192	3,192
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	3,419	3,192	3,192
	一般財源	3,697	3,474	1	0	0
正職員人工数（時間数）	0.00	150.00	184.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	615	754	0	0	
トータルコスト	3,697	4,089	4,174	3,192	3,192	

## 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	介護保険料賦課徴収経費	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-010201-01 単独	根拠法令・条例等	介護保険法 第129条 守谷市介護保険条例 第4～14条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法の施行（平成12年4月）により介護保険制度が開始した。市町村は介護保険事業に要する費用に充てるため、保険料を徴収しなければならないとされている。（法第129条第1項）	介護保険料の賦課（保険料額の決定）及び徴収を特別徴収と普通徴収により行う。・特別徴収は年金の年額が18万円以上の方で、年金の支払い月に年6回に分けて年金から徴収する。・普通徴収は年金の年額が18万円未満の方等で納付書で年6回に分けて徴収する。滞納者に対しては、督促状、催告書等の文書・電話・訪問による納付の催告を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
対象は、第1号被保険者（守谷市外にある特別養護老人ホーム等の介護保険住所地特例施設に転出した方も含む）で、平成12年4月に施行された介護保険法により、市が行うことになった事務。介護保険料の適正な賦課、円滑な納付を促し、収納率を高め、適正な制度の運用を図る。それにより、介護が必要になった時にその能力に応じ自立して生活できるようにするための介護給付が行えるようになる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
介護保険の適正な運営を図るため、円滑な納付を促し、収納率の維持向上を目指し、長期にわたる滞納を未然に防ぐことが必要である。	平成29年9月 電話による催告 平成29年10月 催告書送付
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
電話による催告及び給付制限についての説明を同封した催告書の発送を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	介護保険料の適正な賦課と円滑な納付で収納率向上を図り、制度の適正運用に努める上で必要な費用である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
収納率の維持を目指し、普通徴収分の収納率の向上を図った。	収納率維持を目指し、普通徴収分の収納率の向上を介護保険グループ全体で目指した。まず電話による催告を行い、長期にわたる滞納を未然に防ぐよう努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
徴収金額（現年度分）（千円）	676,575.00	797,989.00	840,730.00	807,786.00	1,018,746.00
収納率（%）	99.00	99.13	99.17	98.80	98.80
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	介護保険料は年金受給額が年間18万円以上の方は特別徴収となっている。現年度分の収納率は普通徴収と併せて例年98%を上回っており、これ以上の成果向上余地はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	介護保険料賦課徴収事務でありコスト削減にはなじまないが引き続き収納率の向上を図る。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	3,664	3,599	3,818	4,357	4,357
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,664	3,599	3,818	4,357	4,357
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	1,927.00	2,142.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	7,901	8,782	0	0
トータルコスト		3,664	11,500	12,600	4,357	4,357

## 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	趣旨普及費	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	任意的事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-010401-01 単独	根拠法令・条例等		

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
介護保険法の施行（平成12年4月）に伴い、制度の市民理解を深めるために開始した。	介護保険制度や介護保険料についてのリーフレットを作成し、窓口での問い合わせ対応に利用したり、新たに介護認定を受けた方や65歳となり第1号被保険者となった方に対し送付することによって、介護保険制度の啓発を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
第1号被保険者（65歳以上で守谷市在住及び守谷市外にある特別養護老人ホーム等の介護保険住所地特例施設に転出した方）が介護保険について正しく理解し、適切なサービスを受けるため。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
趣旨普及としては例年と同程度の効果があり、当初の目的を達成できていると考えられるが、平成28年度は購入をしたパンフレット3,000部のうち、1,016部が使用されず余ったことから、必要部数については見直しが必要である。 また、紙媒体だけではこれ以上の成果向上が難しいので、今後は市ホームページの介護保険制度、介護保険料のページを拡充するなどの工夫が必要である。	適時 必要なパンフレット作成 随時 ホームページ内容の見直し及び編集
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
必要部数を把握するため、過去の実績及び人口推計等からどのくらい必要なかを明確にし、適正な部数の購入をする。 また、現在のホームページ内容の見直しをする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	新たに1号被保険者になる方への制度理解のために必要である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
介護保険制度の一部改正等が今後とも続くと思われるので、更なる普及啓発が必要である。	保険料改訂に伴う市独自の周知用リーフレットの作成及び配布 介護保険料改定を盛り込んだ独自のパンフレットを作成することにより、市民の理解促進を図った。 守谷市公式ホームページの内容拡充 介護保険制度及び介護保険料についてのページを拡充した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
保険料周知用リーフレット発行数（部）	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
被保険者用冊子発行数（部）	1,400.00	1,500.00	1,000.00	1,000.00	1,500.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	介護保険制度の理解を深めることには一定の成果があると見込まれるが、制度が毎年変わるので継続性が求められる事業である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今後もパンフレットやホームページを活用し、制度改正にも柔軟に対応した啓発を行う。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	682	333	235	484	484
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	682	333	235	484	484
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	7.00	7.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	29	29	0	0
トータルコスト		682	362	264	484	484

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	介護給付等費用適正化事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成16年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定+任意
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-030305-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第122条の2、第123条、第124条、第126条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
不適切な給付により介護給付費を圧迫することを防ぐ。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ケアプラン点検 事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。</li> <li>●住宅改修・福祉用具購入時の点検 住宅改修申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 福祉用具購入申請時に、利用者の実態に適した福祉用具を選択しているか等の点検を行う。</li> <li>●医療情報との突合等 入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。</li> <li>●介護給付費通知 利用者本人（又は家族）に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。</li> <li>●第三者行為の適正な実施 交通事故等の第三者行為を積極的に把握し、求償する。</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減が図られることにより、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
介護給付・介護予防給付の費用適正化については、介護保険法改正で介護保険事業計画に盛り込むべきものとされた。介護保険事業の安定持続を図り、必要な人に必要なサービスを提供していくために、その重要性が高まっている。しかし、専門的知識を持つ人材の育成・確保がないため、費用適正化事業を行う事業が確立されてない状況であり、必要な適正化事業は実施できていない。	<p>平成30年度は介護支援専門員としての資格と経験を有する嘱託職員を雇用し、次の事業を重点的に行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ケアプラン点検 事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。</li> <li>●医療情報との突合等 入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。</li> </ul> <p>また、介護給付適正化の手順を確立し、継続して事業を行っていくための土台を作っていく。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
介護給付適正化の手順を確立していく必要がある。費用の適正化事業として、ケアプラン点検等を行っていくために、専門的な知識を有する人員を確保を検討していく必要がある。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	3箇年を計画期間とする第7期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に適正化事業を盛り込む予定であり、介護支援専門員の資格を有する嘱託職員を雇用して、必要な人員を確保しながら事業を実行していくため。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
特例給付、住宅改修等の申請時に添付されているケアプランのチェックを行うことはできているが、国保連の帳票を活用しきれていないと、言い難く、国保連に委託している請求の確認にとどまっているのが現状である。	特例給付・住宅改修等の申請時に添付されているケアプランについて疑義が生じた場合、事業所への説明、ケアプランの訂正を行うよう指導した。 国保連の帳票を活用した請求内容の確認については、平成30年度から新たに介護支援専門員を雇用し、重点的に力を入れていきたい。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
ケアプラン指導件数（件）	261.00	294.00	268.00	330.00	350.00
過誤申立件数に占める適正化による過誤申立の割合（％）	32.50	28.70	78.86	30.00	30.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	特例給付や住宅改修等の事前相談におけるケアプランチェックや、国保連に委託している請求内容の確認によって疑義が生じた場合、事業所に対し指導をしている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	被保険者が増加することに伴い、保険請求件数も増加していくことが見込まれる。給付費の削減は国全体の課題とされており、その一端を担う適正化事業は保険者として推進していくべき事業のひとつである。平成30年度においては新たに介護支援専門員を雇用し、国保連の帳票を活用し、適正な給付につなげていきたい。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	155	216	354	2,528	2,528
	国・県支出金	91	127	207	1,459	1,459
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30	42	69	486	486
	一般財源	34	47	78	583	583
正職員人工数（時間数）		0.00	57.00	40.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	234	164	0	0
トータルコスト		155	450	518	2,528	2,528

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	認知症サポーター等養成事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成19年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	任意的事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-030305-04 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年から改正介護保険法が施行され、改正法に基づき事業を開始した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座の実施</li> <li>対象者：地域住民、団体・企業等の従事者、小中学校</li> <li>講師：キャラバン・メイト（キャラバン・メイト養成研修を受講した包括支援センター職員、在宅介護支援センター職員、社会福祉協議会職員）</li> <li>講座修了者にはオレンジリングの配布をしている</li> </ul>
<b>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</b> 市民が、認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」を受講してもらい、認知症の方が安心して生活できる地域を目指します。	
<b>（参考）基本事業の目指す姿</b>	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
平成19年から実施しているが、認知症サポーター養成講座受講生は増えているが、受講後の活動を市民に知ってもらう機会が少ない。	随時 養成講座実施 9月 茨城県認知症を知る月間に、養成講座受講者から、「日頃の生活から行っているサポーターとしての私の活動」というテーマで意見を集め、イオンタウン・市役所・中央公民館などに掲示する。これにより、市民に広く認知症サポーター活動の紹介と認知症サポーター活動の普及を行う。
<b>改善内容（課題解決に向けた解決策）</b> 認知症サポーターとしての日頃の活動について、市民にPRする場を設けていく。	
<b>次年度のコストの方向性（→その理由）</b>	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	認知症になっても安心して生活できるために、市民に認知症に対する知識の普及は必要であり継続して事業を行う。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
認知症サポーター養成講座受講生を対象に、講座の振り返りを行い、認知症についての知識を深め、事例を通して「自分たちができること」を考えてもらい、地域に住んでいる認知症の方や家族の方に対して、サポートができるために、フォローアップ講座を実施した。	養成講座は随時。 養成講座受講者から「日頃の生活から行っているサポーターとしての私の活動」というテーマで意見を集めて、9月の茨城県認知症を知る月間ではイオンタウン守谷、市役所、中央公民館と、11月のエンディングノート講演会で集めた意見を掲示し、市民に認知症サポーター活動の紹介と、養成講座の普及を行った。 今年度は、高校からも依頼があり、高校生のボランティアに講座を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
認知症サポーター等養成講座の開催回数	25.00	29.00	34.00	30.00	30.00
認知症サポーター等養成講座の受講者数	717.00	681.00	985.00	774.00	690.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	養成講座を受講してくれる小学校・中学校が増えたので、受講生数は伸びている。しかし、社会人の養成講座は増えていないため、成果は停滞している。この事業は認知症の方が安心して地域で生活するため必要な取り組みと考えるので、サポーター養成講座の周知方法を工夫することで成果の維持を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	社会人は介護事業所等からの養成講座の依頼が多く、一般企業（金融機関やタクシー業者、スーパー等）に働きかけていくことで、事業を拡大していく。 また、認知症サポーター養成講座修了者が活動できる場の検討をしていくことで、事業を充実していく。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	377	372	469	469
	国・県支出金	0	221	218	270	270
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	73	72	90	90
	一般財源	0	83	82	109	109
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	8	0	0
トータルコスト		0	377	380	469	469

## 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成28年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	
予算科目コード	04-030306-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険制度	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成27年4月の介護保険制度改正に伴い、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的として開始した。（法第115条の45第2項第4号）在宅医療と介護の連携推進は、取手市医師会が平成25年度から実施している地域医療再生基金を活用した茨城県在宅医療・介護連携拠点事業に継続して参加しているが、制度改正に伴い実施主体は市町村となった。	地域の医療・介護関係者による事業を実施し、連携の土台作り、顔の見える関係作りとして、会議の開催、ホームページ管理、在宅医療・介護関係者の研修等を行う。取手市、守谷市、利根町が取手市医師会に委託して実施する。 1 地域の医療・介護の資源の把握し、情報を提供 2 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策検討のための協議会開催 3 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進のための会議開催 4 医療・介護関係者を対象とした地域リーダー研修・フォローアップ研修、多職種連携フォーラム開催 5 市民公開フォーラム、シンポジウム開催による地域住民への普及啓発 6 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者に対する在宅医療と介護サービスを一体的に提供できる体制を構築し、地域で支えることで、自宅等の住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を人生の最期まで続けることができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
介護保険法で定められている在宅医療・介護連携推進事業の取組項目の中で、未実施の事業がある。	平成30年度 在宅いきいき支援センター設置 検討WG実施により情報共有ツールの検討をする。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
医療・介護関係者への相談支援と関係者の情報共有の取組を進めるために、取手市・守谷市・利根町の関係者によるWGを設置し協議する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	次年度は、支援センターを設置するが現在の取手医師会事務局が窓口となり対応するため、コスト等は現状維持と考える。今後は支援センターに専門職をおいての対応や情報共有のツールなど必要となってくるのが考えられる。その場合はコストが増加する可能性がある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
介護保険法に定められている在宅医療・介護連携推進事業の取組事項に基づいて、会議・研修などを実施している。しかし、医療・介護関係者の情報共有の支援と、在宅医療介護連携に関する相談支援に関する項目が未実施である。	今年度はこれまでに未実施だった、①入退院連携情報共有の支援、②医療・介護の専門職が相談できるセンターの設置についてWGを設置し、検討を重ね平成30年度から実施できる体制となった。 また、市内医療機関、介護事業所を対象とした「在宅医療・介護連携推進会議」を開催し、医療介護連携推進を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
多職種向けの研修会や会議の開催回数（回）	0.00	4.00	3.00	4.00	5.00
市民向けの講演会やシンポジウムの開催回数（回）	0.00	3.00	3.00	3.00	4.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	取手市医師会に委託して実施している在宅医療介護連携推進事業については、顔の見える関係づくりは少しずつできており、行政と医師会だけでなく、多職種の意見をもらいながら、様々な事業を展開している。市内の医療機関と介護事業所についても会議を開催することができ、好評を得たことから、在宅医療・介護連携を目的とした様々な取組をすることで成果が向上する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	入退院連携マニュアルの推進やいきいきネット相談支援センターの推進を実施することで、より関係機関との連携が図れると考える。 また、市内の在宅医療・介護連携推進の会議等を継続することで、在宅医療・介護連携が充実していく。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	1,576	1,566	1,566	1,566
	国・県支出金	0	922	916	904	904
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	307	305	301	301
	一般財源	0	347	345	361	361
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	152.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	623	0	0
トータルコスト		0	1,576	2,189	1,566	1,566

## 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域ケア会議推進事業	担当課	介護福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定事務
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働	事業協力
予算科目コード	04-030309-01 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の48	

## なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
センターの包括的・継続的支援業務の一部として平成27年度から追加され、市町村が地域ケア会議を行うよう努めなければならない旨が規定された。	独居の認知症高齢者や高齢者世帯、同居家族がいても援助困難な事例など、介護サービス事業所や医療機関の多職種や、民生委員や自治会、NPO、ボランティアなどの地域の関係者が連携しながら支援することが必要になっており、地域（日常生活圏域等）でのケア会議の開催が課題解決には有効である。個人情報の扱いに配慮しつつ、情報共有と役割分担、ケアプランの内容を検討する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制を整えるため、フォーマル・インフォーマルサービスの多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

## 事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
ケース会議として、個別課題解決のために地域ケア会議は適宜開催しているが、地域課題を抽出するための地域ケア会議までには至っていない。	<ol style="list-style-type: none"> <li>研修会の開催 講師を招いて地域ケアに関する研修会の開催予定（3回）</li> <li>ケース会議による個別地域ケア会議の開催（随時）</li> <li>平成30年度から、守谷市地域福祉活動計画に基づく6地区で地域ケア会議を開催できるよう計画する。（関係機関、地域住民等）</li> </ol>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
地域包括ケアシステムの構築にとって地域ケア会議が有効な手法であるため、ケース会議を基本とした個別地域ケア会議を継続的に開催する。さらに、地域課題の検討まで展開できるよう多職種との地域ケア会議を、次年度以降、守谷市地域福祉活動計画に基づく6地区（6日常生活圏域）において開催できるようにする。	

## 次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	地域ケア会議を継続的に開催することで、地域の社会資源の発掘や支え合いに結び付けるため必要なものである。
--	---

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
個別課題解決のための地域ケア会議開催に限定されており、フォーマル・インフォーマルサービスの多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築には至っていない。	独居の認知症高齢者や高齢者世帯，同居家族がいても援助困難な事例などについて，必要に応じて地域ケア会議を開催することで，解決策の検討を行うことができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
地域ケア会議開催件数	36.00	29.00	14.00	20.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	個別課題解決のための地域ケア会議に限定して開催されているため，成果としては横ばいである。今後，地域課題抽出に向けた多職種との地域ケア会議の開催に取り組むことで，成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	多職種との地域ケア会議を定期的開催する方策を具体化し，地域福祉活動計画の各地区で地域課題を抽出できる地域ケア会議の展開を図る。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	0	90	90
	国・県支出金	0	0	0	52	52
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	17	17
	一般財源	0	0	0	21	21
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	23.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	94	0	0
トータルコスト		0	0	94	90	90

## 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間
	施策	社会保障の健全運営	年度～
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	種別
市民協働			
予算科目コード	04-030101-01	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成27年4月の介護保険制度改正に伴い、予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を市町村の実施する介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、地域の実情に即した多様なサービスを総合的に提供することが可能となり、守谷市は平成29年4月に介護予防・日常生活支援総合事業を開始することとなった。	従来、予防給付として介護予防訪問介護及び介護予防通所介護により提供されていた専門的なサービスとして、指定訪問介護事業所による訪問型サービス及び指定通所介護事業所による通所型サービスを実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要支援認定者等（要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者）に対し、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	17,970	39,807	39,807
	国・県支出金	0	0	5,840	12,937	12,937
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	7,278	15,724	15,724
	一般財源	0	0	4,852	11,146	11,146
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	45.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	185	0	0
トータルコスト		0	0	18,155	39,807	39,807

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間
	施策	社会保障の健全運営	種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働
予算科目コード	04-030102-01	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成27年4月の介護保険制度改正に伴い、予防給付として提供されていた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を市町村の実施する介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、地域の実情に即した多様なサービスを総合的に提供することが可能となった。守谷市は平成29年4月に介護予防・日常生活支援総合事業を開始するため、介護予防・生活支援サービス利用に必要な介護予防ケアマネジメントを地域包括支援センターが実施することとなる。	地域包括支援センターに配置されている3職種（保健師，社会福祉士，主任介護支援専門員）及び指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員が要支援認定者等に対するアセスメントを行い、介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
要支援認定者等（要支援認定者，基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者）から依頼を受けてケアマネジメントを実施することで，その心身の状況や置かれている環境その他の状況に応じて，その選択に基づき，訪問型サービス，通所型サービス，一般介護予防事業等により提供されるサービスも含め，要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供される。	
（参考）基本事業の目指す姿	
要支援・要介護認定者に対して，適切なサービスを提供する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>今年度においては，総合事業のサービスが「みなしの訪問系・通所系サービスのみのため，地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員がケアプランを作成している。</p> <p>今後緩和したサービス（訪問系サービスA B C D・通所系サービスA B C・生活支援サービス）が実施されると，地域包括支援センターの3職種もケアプラン作成に関与することになる。</p> <p>また，地域資源を把握したうえで地域のインフォーマルサービスを含めたケアプランを作成することが更に求められている。</p>	<p>1，事業所説明会 保険者と共に，居宅介護支援事業や通所介護事業所，訪問介護事業所向けに総合事業に関わる緩和したサービスについての説明会を実施</p> <p>2，研修会の開催 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の介護支援専門員に向けて，自立を目指した介護予防ケアマネジメントに関する研修会を実施。</p> <p>3，介護支援専門員と緩和したサービスの担当者との意見交換会の開催。</p> <p>4，毎月の給付管理を行い，委託先の居宅介護支援事業所へ委託料を支払う。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
要支援者等の自立に向けた地域での生活が達成されるため，事業所向けの説明会を開催し，緩和したサービスの詳細を説明すると共に，介護予防ケアマネジメントの手法について研修会を開催する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	高齢者や要介護等認定者の増加に伴い，介護予防ケアマネジメントの該当者（要支援認定者等）も増加する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	1,496	4,477	4,477
	国・県支出金	0	0	479	1,454	1,454
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	619	1,768	1,768
	一般財源	0	0	398	1,255	1,255
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	12.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	49	0	0
トータルコスト		0	0	1,545	4,477	4,477

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	生活支援体制整備事業	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間 年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働
予算科目コード	04-030307-01	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	0	360	360
	国・県支出金	0	0	0	207	207
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	69	69
	一般財源	0	0	0	84	84
	正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	235.00	0.00	0.00
	正職員人件費	0	0	964	0	0
	トータルコスト	0	0	964	360	360

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	認知症初期集中支援推進事業	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間 年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働
予算科目コード	04-030308-01	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
認知症初期集中支援チームが市民に知られていない。	通年 ・認知症初期集中支援チームの普及・啓発 ・認知症初期集中支援の実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
イベントや出前講座、介護予防教室などでPRする。	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	認知症初期集中支援チームの対象者把握については、受動的な把握だけでなく、能動的な把握も実施する。 そのために、引き続き出前講座などでPRを実施する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	305	429	429
	国・県支出金	0	0	179	248	248
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	59	83	83
	一般財源	0	0	67	98	98
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	104.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	426	0	0
トータルコスト		0	0	731	429	429

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間
	施策	社会保障の健全運営	種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働
予算科目コード	04-030308-02	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市民の認知症に対する関心は高いが、情報が多く、必要な情報が得づらい。	情報を整理し、市民向けの認知症ケアパスを作成する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
市民向けの認知症について情報を整理して発信する。	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	作成した認知症をケアパスをシニアクラブや出前サロンの参加者に対して、口座などで普及啓発を実施する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	13	359	359
	国・県支出金	0	0	7	207	207
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	3	69	69
	一般財源	0	0	3	83	83
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	103.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	422	0	0
トータルコスト		0	0	435	359	359

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	審査支払手数料（介護保険特別会計・地域支援事業費）	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間 年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別
	基本事業	介護保険制度の健全な運営	市民協働
予算科目コード	04-030401-01	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
保険制度の理解とともに、適正な負担と利用を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	0	40	99	99
	国・県支出金	0	0	13	32	32
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	16	39	39
	一般財源	0	0	11	28	28
	正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員人件費	0	0	0	0	0
	トータルコスト	0	0	40	99	99